

令和 2年 4月 7日

横須賀市長 上地克明 殿

緊急要請書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

1、3月28日までに、米海軍横須賀基地で、原子力空母レーガンの乗組員を含む5名のコロナウィルス感染者が発生したとの情報提供が外務省から市にありました。

3月26日情報提供の1名は、米国からの帰国者

3月27日情報提供の2名は基地外居住者（FOXニュースによればレーガン乗組員）

3月28日情報提供の2名は、同一世帯で、上記2名の濃厚接触者とのことです。

そして横須賀市は外務省に今後も迅速かつ適切な情報提供がなされるよう要請したとのことです。

ところが米国防総省は3月31日から各基地の感染者数を非公表としてしまいました。

沖縄タイムズ（資料1）によると、嘉手納基地では、公表はしないが沖縄県、防衛省、外務省と情報を共有するといひ、日米合同委員会が合意した、米軍の医療機関が県の保健医療部に通報するルートで通報された例もあるといひます。

(1) 3月29日以降今日まで、米海軍横須賀基地関係の関係者の感染者に関する外務省からの情報提供はありましたか。

外務省への照会はしましたか。外務省からの、何らかの通告はありましたか。

(2) 公表しない扱いであるにしても、嘉手納基地の情報共有先が沖縄県、防衛省、外務省とされているように、横須賀市は情報共有先になっているのでしょうか。それとも国の機関止まりですか。3月29日以降、市が共有している情報はありますか。

- (3) 2013年1月の日米合同委員会の合意に基づいて、米海軍病院から横須賀市保健所にも上記と同様の情報提供を受けていますか。3月29日以降はどうか。
- (4) 市内の日本人でも3月29日以降感染者が増大している状況からして、米海軍横須賀基地関係者でも、増大していることが予想されます。また、感染ルート、濃厚接触者の有無、現在の状況等の情報は、多くの基地外居住者がいる状況からしても、市内の日本人感染者と同様に、感染拡大防止のためにも大切ですので、市として提供を受け、感染拡大防止のため活用し、所属、感染ルート、濃厚接触者の有無、現在の状況等、必要最小限のものは公表して下さい。(資料2・3)

2、原子力空母T・ルーズベルトは、3月5日にベトナムのダナンに寄港して以来、5000人が狭い閉鎖空間に暮らす艦内で、コロナウィルス感染者が93人確認され、グァムに入港して、乗組員の大半を下船させ、隔離して、検査と、艦内の消毒を実施中ですが、隔離施設が足りず、ホテル等の確保を急いでいることが報道されています。(資料4)

今後以下の点が懸念されるので、市としても同様の事態を十分に想定しつつ、しかるべき予防対策をとって下さい。

- (1) 感染者が出ており、乗組員が狭い閉鎖空間に暮らす原子力空母レーガン等の、米海軍横須賀基地内の艦船で、同様の濃厚接触による感染拡大の事態が発生しないと言えるのでしょうか。それに対するどのような予防対策がとられているのでしょうか。

これらの艦船の出航時に、感染者のいないことを確認する手続きがとられているのでしょうか。

これらを米海軍及び外務省に照会して下さい。

- (2) 資料5のとおり、この間原子力空母T・ルーズベルトと行動を共にしていた駆逐艦ラファエル・ペラルタは、3月26日に横須賀に入港し、3月31日に出港しています。

指揮艦ブルーリッジは、2月にタイのパタヤビーチ、3月にシンガポールに寄港し、現在、ルーズベルトが入港して、コロナ隔離検査をしているグァムに入港していますがそのうちに横須賀に寄港するものと考えられます。

駆逐艦マスティンも、ルーズベルト空母戦闘群と行動を共にして、出港中です。

駆逐艦カーティスウィルバー、同J Sマケインも出航中です。

これらの艦船が、ルーズベルトと同様に、海外寄港時に乗組員がコロナウィルスに感染したり、横須賀を出航時に乗組員に感染者がいた場合、同様の濃厚接触による感染拡大

の事態が発生しないと言えるのでしょうか。

そして、大量に感染者が発生した場合、ルーズベルトと同様に乗組員全員を隔離して検査しなくてはならない事態、基地内の隔離施設、医療体制が間に合わずに、横須賀市な市内の医療機関に応援を求めてくる事態が想定されます。

しかし資料6のとおり、検疫体制は米側に任せられ、十分な情報提供もない状態です。

- ① 3月に海外で作戦行動を行ってきた米海軍艦船が横須賀に入港した場合、乗組員の上陸に際して、いかなる検疫、検査体制がとられたのかを米海軍及び外務省に照会して下さい。
 - ② 4月以降海外で行動、寄港をしてきた米海軍艦船の横須賀入港について情報収集し、いかなる検疫、検査体制がとられるのかを米海軍及び外務省に照会して下さい。
 - ③ ルーズベルトのように、感染者が艦内にいることが明らかな場合、入港前に日本側に連絡を取ることを要請や、グアムと同様の検査、隔離体制等がとられるのか、危機管理的な観点で、確認して下さい。
- (3) 4月3日から、米国からの入国からの入国が4月末まで拒絶されるようになりました(資料7)が、これは出入国管理法に基づく措置であるところ、資料8のとおり、外務省も、米軍人、軍属、家族が成田空港等から入国する場合、入国拒否できないとっており、まさに水際対策に開いた大穴となりかねません。また検疫についても、成田空港でチェックが行われるか、また米海軍横須賀基地でも行われるか、不明確です。
- 3月27日の帰国米兵の感染の件にも鑑みて、どのように検疫が行われているかと、その徹底を米海軍及び外務省に照会して下さい。

資料1 沖縄タイムズ記事

資料2 半田滋氏の記事

資料3 東京新聞記事

資料4 Tルーズベルト関係記事

資料5 リムピースHP

資料6 弁護士会日米地位協定見直し提言

資料7 入国拒否対象地域の拡大

資料8 アエラ 田岡俊次氏の記事